

報道関係者 各位

令和4年3月29日

【照会先】

社会・援護局 障害保健福祉部
障害福祉課 地域生活支援推進室
室長 河村 のり子 (内線 3005)
室長補佐 高橋 邦彦 (内線 3041)
(代表) 03 (5253) 1111
(直通) 03 (3595) 2500

令和2年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）

厚生労働省では、令和2年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応等に関する状況について調査を実施しました。これは、障害者虐待防止法（平成24年10月1日施行）を受け、各都道府県等の対応等に関する全国的な状況を毎年度明らかにするものです。このほど、調査結果がまとまりましたので公表します。

【調査結果（全体像）】

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者による障害者虐待	
			(参考) 都道府県労働局の 対応	
市区町村等への 相談・通報件数	6,556件 (5,758件)	2,865件 (2,761件)	564件 (591件)	虐待判断 件数 401件 (535件)
市区町村等による 虐待判断件数	1,768件 (1,655件)	632件 (547件)		被虐待者数 498人 (771人)
被虐待者数	1,775人 (1,664人)	890人 (734人)		

(注1) 上記は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。
カッコ内については、前回調査(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)のもの。

(注2) 都道府県労働局の対応については、令和3年8月27日雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室のデータを引用。「虐待判断件数」は「虐待が認められた事業所数」と同義。

【参考資料】

- 1 障害者虐待防止法の概要
- 2 障害者虐待対応状況調査 経年グラフ
- 3 令和2年度 障害者虐待対応状況調査<養護者による障害者虐待>
- 4 令和2年度 障害者虐待対応状況調査<障害者福祉施設従事者等による障害者虐待>
- 5 令和2年度 障害者虐待防止法対応状況調査結果報告書

【主なポイント】

＜養護者による障害者虐待＞

- 養護者による障害者虐待の相談・通報件数については、令和元年度から14%増加(5,758件→6,556件)。虐待判断件数については7%増加(1,655件→1,768件)である。[参考資料2-1参照]
- 相談・通報件数に対する虐待の判断件数の割合は、昨年度から減少となっている。
(令和元年度：29%(1,655/5,758)、令和2年度：27%(1,768/6,556)) [参考資料2-1参照]
- 相談・通報者の種別では、警察が44%(2,857件)、本人による届出が15%(956件)、相談支援専門員が13%(835件)、施設・事業所の職員が11%(721件)であり、これらが上位を占める。[参考資料5 P3~4参照]
- 虐待行為の類型は、身体的虐待が67%と最も多く、次いで心理的虐待が31%、経済的虐待が17%、放棄、放置が13%、性的虐待が3%の順。[参考資料5 P8参照]
- 被虐待者の障害種別は、知的障害が48%と最も多く、次いで精神障害が42%、身体障害が17%の順。[参考資料5 P9参照]
- 虐待の事実が認められた事例での対応策として被虐待者の保護と虐待者からの分離を行った事例は、654人で全体の37%を占める。[参考資料5 P13参照]
- 虐待による死亡事例は、なし。(令和元年度もなし)

＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞

- 障害者福祉施設従事者等職員による障害者虐待の相談・通報件数は、令和元年度から4%増加(2,761件→2,865件)。判断件数については16%増加(547件→632件)している。[参考資料2-2参照]
- 相談・通報件数に対する虐待の判断件数の割合は、増加となっている。
(令和元年度：20%(547/2,761)、令和2年度：22%(632/2,865)) [参考資料2-2参照]
- 相談・通報者の種別では、本人による届出が17%と最も多い。次いで、当該施設・事業所その他の職員が15%、当該施設・事業所設置者・管理者が14%、家族・親族が11%となっている。[参考資料5 P15~16参照]
- 虐待行為の類型は、身体的虐待が53%と最も多く、次いで心理的虐待が42%、性的虐待が16%、放棄、放置が7%、経済的虐待が5%の順。[参考資料5 P23参照]
- 被虐待者の障害種別は、知的障害が72%と最も多く、次いで精神障害が19%、身体障害が18%の順。[参考資料5 P24参照]
- 虐待者の職種は、生活支援員が38%、管理者が10%、世話人が9%、その他従事者が9%、サービス管理責任者が6%の順。[参考資料5 P25参照]
- 虐待の事実が認められた事例への対応状況として障害者総合支援法等の規定による権限の行使として実施したものは185件であった。[参考資料5 P27参照]
- 虐待による死亡事例は、1人。[参考資料5 P27参照] (令和元年度は2人)

※ 使用者による障害者虐待

雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室において集計